

経済・金融 フラッシュ

さくらレポート(2015年7月)

～景気は改善基調を維持するも、先行きに慎重

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 全9地域中8地域で景気判断を据え置き

7月6日に日本銀行が公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、全9地域中8地域(東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)では、景気の改善度合いに関する基調的判断に変化はないとしたが、北海道では生産の増加などを踏まえて判断を引き上げた。国内需要の緩やかな増加を反映して生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、景気は回復基調を続けている。

地域		2014/10	2015/1	2015/4	2015/7
北海道	景気判断	基調的に緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいできている	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいでいる	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
東北	景気判断	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している	消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
北陸	景気判断	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している	基調的には緩やかな回復を続けており、この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	回復している	回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
関東甲信越	景気判断	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
東海	景気判断	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる	着実に回復を続けている	着実に回復を続けている
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
近畿	景気判断	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している	回復している	回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
中国	景気判断	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
四国	景気判断	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒
九州・沖縄	景気判断	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている	緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる	緩やかに回復している	緩やかに回復している
	判断の変化	⇒	⇒	⇒	⇒

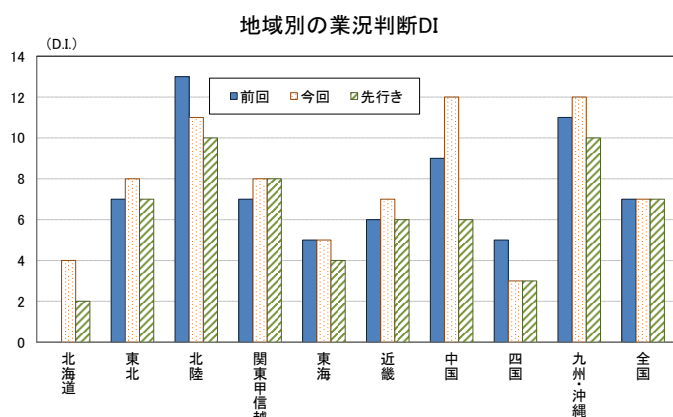
(資料)日本銀行「さくらレポート」よりニッセイ基礎研究所作成

2. 業況判断は6地域で改善も、先行きは7地域で悪化

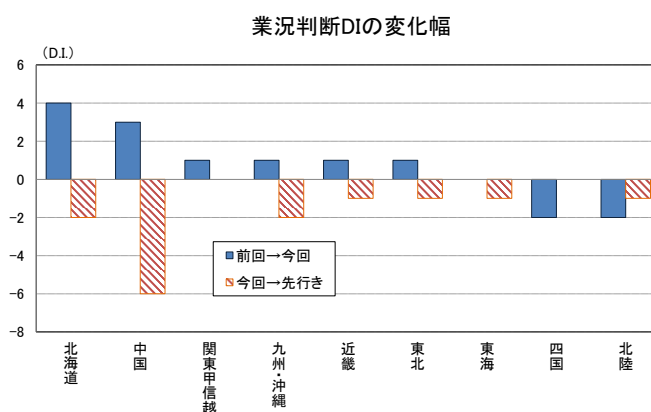
「地域経済報告（さくらレポート）」と同時に公表された「地域別業況判断DI（全産業）」をみると、全9地域中6地域（北海道、東北、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）で前回調査（2015年4月）から改善し、2地域（北陸、四国）で悪化した（横ばいは東海）。

前回調査からの改善幅をみると、北海道（+4ポイント）、中国（+3ポイント）が大幅なものとなり、残りの4地域は+1ポイントに留まった。なお、悪化した2地域の悪化幅は、いずれも▲2ポイントとなった。

先行き（2015年9月）については、7地域（北海道、東北、北陸、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で今回調査から悪化が見込まれ、悪化幅は中国（▲6ポイント）が最大となった（横ばいは関東甲信越、四国）。全国の業況判断DIは横ばいとなったが、地域別にみると地方では総じて悪化が示された。



(資料)日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成



(資料)日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成

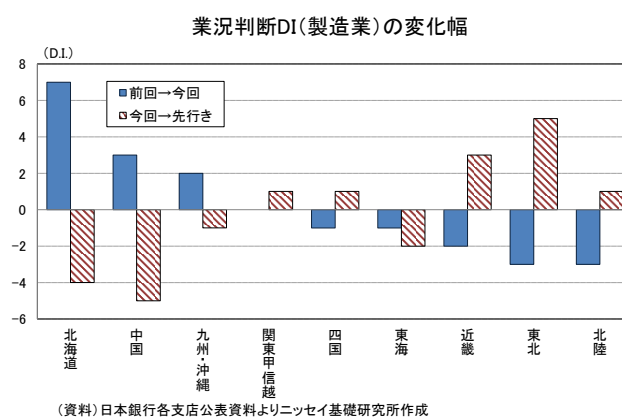
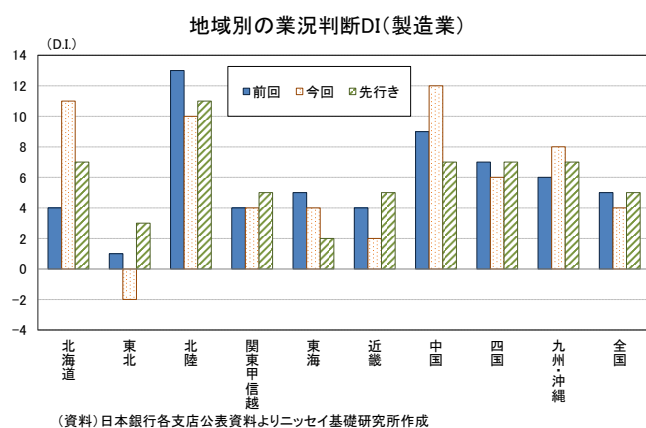
3. 製造業の業況判断は足元、先行きともに悪化

製造業の業況判断DIは、全9地域中3地域（北海道、中国、九州・沖縄）で前回調査から改善する一方、5地域（東北、北陸、東海、近畿、四国）で悪化した（横ばいは関東甲信越）。中国、新興国を中心に輸出が伸び悩んでいることや在庫調整圧力の残存などが、引き続き製造業の景況感にとって足かせとなったようだ。自動車販売の回復の遅れが目立つ輸送用機械や在庫調整圧力の高い鉄鋼などで景況感の悪化が示されたほか、木材・木製品では住宅市場の低迷や円安に伴う輸入物価の上昇が下押し要因となった。一方、円安を主因とする値上げによって収益改善が奏功した食料品は、多くの地域で改善に転じている。

前回調査からの改善幅は、北海道（+7ポイント）が最も大きく、次いで中国（+3ポイント）、九州・沖縄（+2ポイント）と続いている。北海道では、電気機械（+22ポイント）、食料品（+11ポイント）が大幅に改善したほか、金属製品（+40ポイント）がプラスに転じたことが製造業の景況感押し上げに寄与した。一方、中国では、自動車販売の不振などを受け鉄鋼（▲22ポイント）が大幅悪化となる一方、食料品（+17ポイント）が大幅に改善したほか、設備投資の回復基調を反映しはん用・生産用・業務用機械（+19）は高水準を維持している。

前回調査からの悪化幅は、東北、北陸（▲3ポイント）が最も大きかった。東北では、円安による原材料高が重石となった紙・パルプ（▲25ポイント）、繊維（▲13ポイント）が製造業の景況感を押し下げた。北陸では、はん用・生産用・業務用機械（+13ポイント）が景況感の押し上げ要因となる一方で、木材・木製品（▲40ポイント）、輸送用機械（▲16ポイント）などが悪化した。

先行きについては、4地域（北海道、東海、中国、九州・沖縄）で今回調査から悪化するなど、慎重な内容となっている。業種別では、海外景気の先行き不透明感、それに伴う在庫調整の遅れなどから輸送用機械、電気機械などを中心に悪化が見込まれている。日銀短観6月調査では、2015年度想定為替レートが115.62円と3月調査（111.81円）から円安に修正されているが、円安効果を加味しても製造業の景況感は改善していない。紙・パルプ、繊維などでは引き続き円安による景況感の下押しが続くとみられる。



改善・悪化幅(前回→今回)

	製造業				
	食料品	繊維	木材・木製品	輸送用機械	
北海道	+7	+11	0	▲12	
東北	▲3	+10	▲19	+14	▲27
北陸	▲3	+43	▲14	▲40	▲16
関東甲信越	+0				
東海	▲1				
近畿	▲2	+8	▲3	▲19	▲7
中国	+3	+17	▲4	+15	+0
四国	▲1	0	+22	▲17	+9
九州・沖縄	+2	+4	▲8	▲23	+15

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

改善・悪化幅(今回→先行き)

	製造業				
	食料品	繊維	電気機械	輸送用機械	
北海道	▲2	▲8		▲33	▲11
東北	+5	+4	+0	▲3	+27
北陸	+1	▲14	▲7	+6	+0
関東甲信越	+1				
東海	▲2				
近畿	+3	+1	+2	+8	▲1
中国	▲5	▲6	+12	▲17	▲14
四国	+1	▲1	+0	+0	+0
九州・沖縄	▲1	▲2	+8	+1	▲1

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

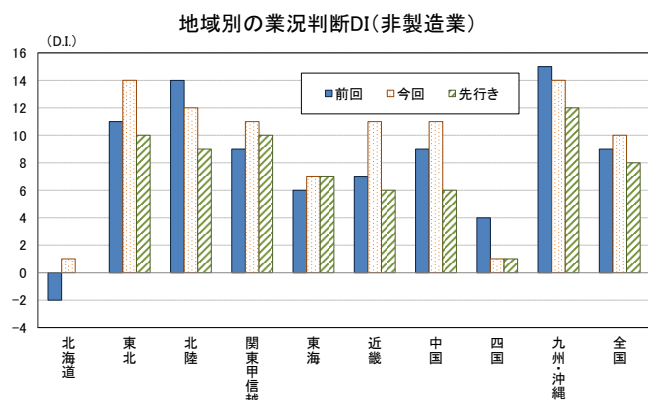
4. 非製造業の業況判断は6地域で改善、先行きは7地域で悪化

非製造業の業況判断DIは、全9地域中6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿、中国）で改善し、3地域（北陸、四国、九州・沖縄）で悪化した。訪日外国人旅行者によるインバウンド消費に加え、株高・原油安による消費者マインドの改善が、小売や宿泊・飲食サービスを中心に景況感改善に寄与したとみられる。景気ウォッチャー調査のコメント（小売）をみても、株高による資産効果や訪日外国人客の増加を景況感改善の理由に挙げる声が目立つ。

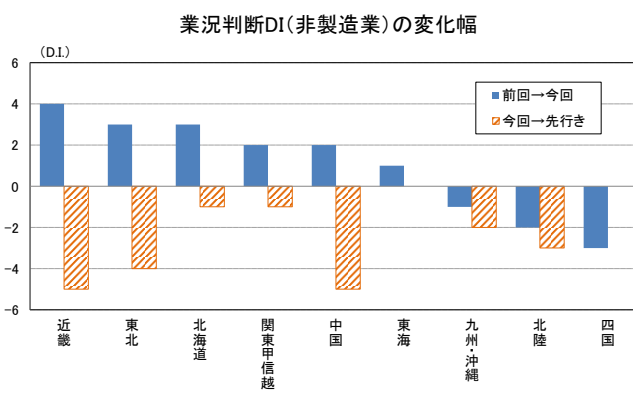
前回調査からの改善幅は、近畿（+4ポイント）が最も大きく、次いで北海道、東北（+3ポイント）

が続いている。近畿では、宿泊・飲食サービス（+28ポイント）が大幅改善となったほか、小売（+9ポイント）がプラスに転じたことが景況感の押し上げ要因となった。なお、宿泊・飲食サービスは、北海道（+16ポイント）、東北（+16ポイント）でも大幅に改善している。

先行きについては、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）で悪化することが見込まれている（横ばいは東海、四国）。業種別では、人手不足や人件費の高騰を主因として、建設業が多く地域で悪化が示されている。また、個人消費は物価上昇に伴う実質賃金の低下などから弱めの動きが続いていることなどから、地方では小売などを中心に景況感の悪化が見込まれている。



(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成



(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成

改善・悪化幅(前回→今回)

	非製造業			
	建設	小売	宿泊・飲食サービス	
北海道	+3	▲7	+9	+16
東北	+3	▲6	+12	+16
北陸	▲2	▲17	▲2	+16
関東甲信越	+2			
東海	+1			
近畿	+4	+3	+9	+28
中国	+2	▲4	+7	+23
四国	▲3	▲11	+0	▲5
九州・沖縄	▲1	▲5	▲5	+5

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表

改善・悪化幅(今回→先行き)

	非製造業			
	建設	小売	宿泊・飲食サービス	
北海道	▲1	▲4	▲5	+8
東北	▲4	▲7	▲1	+4
北陸	▲3	▲6	▲11	+7
関東甲信越	▲1			
東海	+0			
近畿	▲5	▲8	▲7	▲9
中国	▲5	▲6	▲3	▲10
四国	+0	▲4	▲1	+9
九州・沖縄	▲2	▲4	+7	+2

(資料) 日本銀行各支店公表資料よりニッセイ基礎研究所作成
(注) 空欄は非公表